

# 第59期 定時株主総会招集ご通知

日 時 2019年6月25日(火曜日)午前10時  
場 所 岐阜県各務原市鷺沼川崎町1丁目60番地の1  
当社本社 2階 多目的ホール

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役5名選任の件  
第3号議案 補欠監査役1名選任の件



ムトー精工株式会社

証券コード 7927

## ≫ 株主の皆様へ



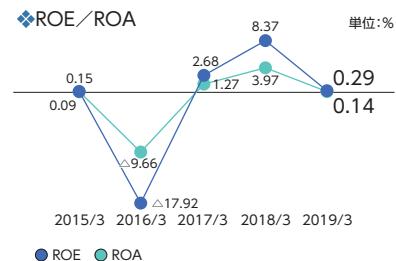
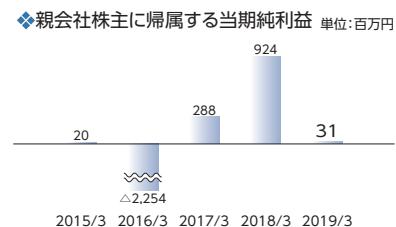
株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。  
第59期定時株主総会を2019年6月25日に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

株主総会の議案、及び第59期の事業の概要につき、ご説明申し上げますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長 **田中 肇**

## ≫ 業績ハイライト



## ムトーは、最適製造・最適調達を ワールドワイドに展開します。

当社は、射出成形用金型の設計・製作、及び精密プラスチック部品製造の分野において長年高い技術を築き上げてきました。急速に発達する3D設計やNC加工を取り入れ、コア技術に更なる磨きをかけ、確かな品質の製品をお客様へお届けします。金型製作の高い技術力とグローバル供給網を“強み”に、アジアから世界へ、成長市場・新規市場へと事業領域の拡大を推し進め、高収益体質を目指します。

### 超精密製品製造に 対応する体制

24時間体制の自動化ラインでニーズに柔軟に応え、品質向上とコスト削減を実現しています。また、形状や規格等、お客様から求められる厳しい検査基準に対し、高い計測技術で応えています。



### 金型から造る技術力

成形品の重産に加え、お客様のご要望に応じて、上流工程の企画・設計段階から参画し、研究開発・試作金型の製作から金型単体の外販に至るまで事業の領域を拡大させ、収益の幅を広げていきます。

### プラスチック 射出成形の 一貫生産

### 顧客に近いアジア地域 での圧倒的な生産力

現在、製品の6割をアジア地域で生産しています。日本と海外の各生産拠点で金型設計・加工データを共用できるネットワークを構築。低コストでシームレスに金型設計からプラスチック成形品を重産できる生産体制はお客様から高く評価されております。



### 環境配慮も 追求した塗装・組立

顧客の求める環境基準への適合はもちろんのこと、「取り組もう環境保全・大地の恵みを次世代へ」を環境スローガンに、社員教育の徹底や各工程における環境汚染物質、廃プラスチックの削減を実行しています。



株 主 各 位



岐阜県各務原市鷺沼川崎町1丁目60番地の1

**ムトー精工株式会社**

代表取締役社長 田中 肇

## 第59期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第59期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**2019年6月24日(月曜日)午後5時**までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時	2019年6月25日(火曜日)午前10時
2. 場 所	岐阜県各務原市鷺沼川崎町1丁目60番地の1 当社本社 2階 多目的ホール
3. 目的事項 報告事項	1. 第59期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第59期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 計算書類の内容報告の件
決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役5名選任の件 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

### 当日ご出席の株主様へ

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

### インターネット開示情報

当社ウェブサイト ▶▶▶

<http://www.muto.co.jp/>

- 連結計算書類の連結注記表、計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。
- 添付書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社の配当方針は、安定配当として1株につき16円とこれに連結業績連動分とを合わせた1株当たり年間配当の配当性向が20%程度となることを目標としております。この配当方針により当期の期末配当金は以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1)配当財産の種類	金銭といたします。
(2)配当財産の割当に関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき…………… 金8円00銭 総額…………… 57,494,112円 (注)中間配当を含めた年間配当は、1株につき16円00銭 となります。
(3)剰余金の配当が効力を生ずる日	2019年6月26日

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	たなか はじめ 田中 肇 (1962年12月15日生)	1986年4月 当社入社 1993年4月 当社経理課長 1995年6月 当社子会社へ出向 ムトーベトナムCO.,LTD. 取締役 1997年6月 当社取締役 1999年6月 当社常務取締役 2000年6月 当社専務取締役 2000年10月 ムトーシンガポールPTE LTD 代表取締役社長(現任) 2001年5月 当社代表取締役社長(現任) 2002年4月 ムトーベトナムCO.,LTD. 代表取締役社長(現任) 2003年9月 大英エレクトロニクス株式会社 代表取締役会長(現任) 2003年11月 豊武光電(蘇州)有限公司 副董事長 2005年2月 ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD. 代表取締役社長(現任) 2005年9月 武藤香港有限公司 代表取締役社長(現任) 2006年6月 豊武光電(蘇州)有限公司 董事長(現任) 2007年1月 タチバナ精機株式会社 取締役 2007年1月 ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD. 取締役(現任) 2012年2月 ムトー(タイランド)CO.,LTD. 代表取締役(現任) 2015年5月 タチバナ精機株式会社 代表取締役会長(現任)	486,202株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	くまざわ けんじ 熊沢 健次 (1953年4月7日生)	1979年10月 当社入社 1994年 9月 当社設計課長 1999年 2月 当社金型部長 2000年 6月 当社取締役金型部長 2007年 1月 タチバナ精機株式会社 取締役(現任) 2007年 4月 当社常務取締役 技術・製造部門長 2011年12月 当社常務取締役技術・製造担当・品質保証責任者 2013年11月 当社常務取締役 国内事業部門担当 2015年 2月 ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD. 取締役(現任) 2015年 3月 ムトーベトナムCO.,LTD. 取締役(現任) 2015年 3月 ムトーシンガポールPTE LTD 取締役(現任) 2015年 3月 武藤香港有限公司 取締役(現任) 2015年 3月 ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD. 取締役(現任) 2015年 4月 当社常務取締役 製造本部本部長 2015年 6月 当社専務取締役 製造本部担当(現任)	21,700株
3	きん だいしゅう 金 大洲 (1961年7月30日生)	2003年10月 当社入社 2004年 5月 豊武光電(蘇州)有限公司 管理部部長、製造部副部長 2007年 5月 豊武光電(蘇州)有限公司 副総経理 2012年 5月 豊武光電(蘇州)有限公司 総経理(現任) 2012年 5月 豊武光電(蘇州)有限公司 董事(現任) 2015年 6月 当社取締役 中国事業部門担当(現任)	一株

## ≫ 株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
4	かねこ さだお 金子 貞夫 (1965年2月17日生)	1991年 8月 当社入社 2004年 5月 当社管理部経理課課長 2009年 7月 当社管理部部長 2015年 4月 当社管理本部本部長 2015年 5月 タチバナ精機株式会社 取締役(現任) 2015年 6月 当社取締役 管理本部担当(現任)	31,200株
5	うしまる まさし 牛丸 正詞 (1947年10月2日生)	1973年11月 扶桑監査法人入社 1984年 3月 公認会計士登録 2005年 5月 税理士登録 2006年10月 公認会計士税理士牛丸正詞事務所開設(現任) 2015年 6月 当社取締役(現任)	一株

(注) 1. 各候補者と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

2. 上記取締役候補者の所有する当社の株式数は、2019年3月31日現在のものです。

3. 牛丸正詞氏は社外取締役候補者であります。

なお、取締役候補者牛丸正詞氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者として指定し、同取引所に届け出ております。

4. 牛丸正詞氏の取締役選任が承認可決された場合は、当社は牛丸正詞氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

5. 社外取締役候補者の選任理由及び当社社外取締役としての就任期間は、以下のとおりであります。

牛丸正詞氏は、公認会計士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。そのことにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

補欠監査役として就任した場合、その任期は前任者の残任期間とします。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
井上 学 (1964年12月10日生)	1994年10月 中央監査法人入社 1999年4月 公認会計士登録 2012年9月 税理士登録 2014年11月 井上学会計事務所開設(現任)	一株

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 井上学氏は補欠の社外監査役候補者であります。同氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。  
 3. 井上学氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、公認会計士、税理士としての財務及び税務分野において豊富な経験と高い見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

以 上



外部環境の変化の中で

企業体質の改善に注力し

稼ぐ力をもつ経営を推進します。

代表取締役社長 田中 肇

### Q 第59期の状況はいかがでしたか？

A 当期は、米国と中国を中心に世界経済の回復基調が続いていましたが、後半に激化した米中貿易摩擦の影響から中国経済で減速が見られ、景気悪化の懸念が強まりました。国内では、企業業績や雇用環境の改善から緩やかな回復が続いておりますが、期初から推移していた円安基調が米国金融市場の不安定な動向に伴い、終盤にかけて円高傾向に転じました。自動車関連では、軽自動車を除く新車の販売動向は減少傾向にありますが、当社グループが製品を納品している主要車種は堅調でした。また家電分野では、東南アジア方面の需要が堅調に推移し、カメラ部品を中心に売上を伸ばしました。しかし、日本国内の受注・売上は減少が続いております。医療機器関連では、医療ニーズを背景とした全世界的な市場拡大に伴い、着実に受注を確保しております。

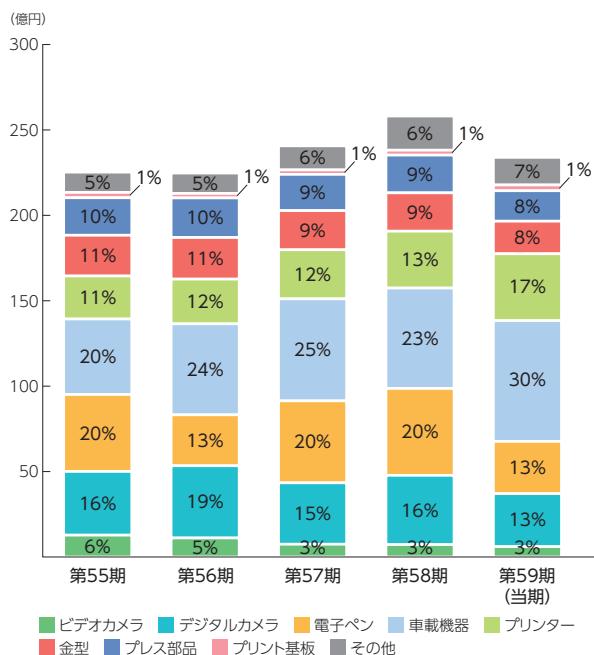
このような経済環境の中で、当社グループの主要セグメン

トのプラスチック成形事業では、主力製品の自動車関連部品をはじめ、減少傾向が続いていたプリンター関連部品の受注が増加しました。自動車関連部品では、自動車の内装に使われるボタンなどの他に、ECUケースや接近通報装置など内部に組み込む部品へとラインナップが広がり、順調に売上が拡大しました。プリンター関連部品では、お客様各社がベトナムへの生産移転を本格化したことで、カラープリンターや複合機などの高級機種の子部品などを受注し、増加に転じました。しかし、電子ペンの事業でお客様からの仕様変更によって受注が激減し、大きくマイナスとなったことで、プラスチック成形事業全体では、前年を大きく割り込むことになりました。一方、精密プレス部品事業では受注が減少し、厳しい状況が続いておりますが、プリント基板事業では堅調に受注・売上を確保しました。

利益面では、人件費をはじめとする固定費が高止まりになっ

たことが製造コストの削減分を打ち消し、営業利益では減益となり、為替差益の影響から経常利益は増加となりました。一方、ムトー精工(株)単体が赤字決算となり減損損失を計上したことから親会社株主に帰属する当期純利益は大幅に減少しました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高233億9千3百万円(前年度比9.4%減)、営業利益9億6千3百万円(前年度比30.4%減)、経常利益11億4千3百万円(前年度比1.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3千1百万円(前年度比96.6%減)となりました。今後も株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーの方々のご信頼に応える経営を目指してまいります。



(ご参考)連結売上高に占める製品構成の推移

## Q 来期の見通しについてお聞かせ下さい。

A 2020年3月期の見通しにつきましては、売上高220億円、営業利益7億5千万円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億5千万円を見込んでいます。

来期についての課題は、プラスチック成形事業での電子ペンの仕様変更に伴う売上減に対応した、自動車やプリンターなどの好調な受注を拡大する営業力強化、拡充された生産能力での稼働率拡大、そして金型販売による利益率の拡大です。

自動車関連やプリンターなどの好調な受注を拡大する営業力強化では、これまで続けてきた営業活動を継続強化して、さらに受注点数の拡大を図ります。自動車産業の中で進む電子化に伴って、当社が受注する部品は、得意とする内装に使用されるボタンから内部に組み込まれるECUケースや接近通報装置などへと拡大し、精密プレス部品事業への受注に向けた営業活動も本格化しています。また、プリンター自体の需要が減少傾向にある中で、お客様各社がベトナムへの生産移転が本格化し、当社の受注点数も拡大しました。このチャンスを逃すことがないよう、さらに営業力を集中し、受注の拡大を進めていきます。

拡充された生産能力での稼働率拡大では、ムトーベトナムCO.,LTD.の拡張されたクリーンルームで、ヘルスケア機器の増産ができる体制が整備され、順調に受注が拡大しました。ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.では第3工場が稼働を開始し、プリンター部品などの受注が拡大しています。またムトー精工(株)では、第5工場にて自動車部品の製造がスタートしました。営業力の強化によって増加した受注をスムーズに生産できるように、社員教育を含め稼働率の拡大に向けた社内整備を進めていきます。

金型販売による利益率の拡大では、ベトナムを中心とした金型部門の稼働率を上げ、自社製造工場で使用する金型以外に、お客様に納品する量産金型や試作金型の外販を、前年同様強化していきます。

❶ 働き方改革の取り組みについてお聞かせ下さい。

❶ 2019年8月21日、当社連結子会社の豊武光電(蘇州)有限公司の第2工場から、火災が発生しました。火災は短時間で無事鎮火し、人的被害もありませんでした。原因は、排気ダクト周辺の漏電です。得意先の生産ラインを止めるような納品遅延の事態にもなることなく、同年9月3日に同工場は生産を再開しました。その後、グループの全工場の安全に関連する点検と、必要に応じて建屋の構造を変更するなどの投資を行いました。

この投資と並行して、工場内の業務全体の見直しに着手しました。働き方本来の趣旨に則って従業員満足度を高めるために、無駄な作業を削減する効率化や自動化・ロボット化を進めています。さらに成形機から発生する熱に対応した暑さ対策なども、喫緊の課題として取り組んでいます。

さらに、外国人労働者の受け入れも進めています。当社グループでは、ベトナムの工場で採用した若手社員を技能実習生として受け入れ、将来の成形マンとなるための技能習得を本社工場にて行っています。これは、単なる人手不足を補うだけでなく、当社グループの技能向上にも資する活動として注力していきます。



❷ 最後に株主の皆様メッセージをお願いします。

❶ 第59期の期末配当につきましては、当社の配当等に関する基本方針に基づいて決定し、1株当たり8円とさせていただきます。第60期以降も、企業体質の増強を推進し、安定した収益確保に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、長期的な視野に立って、今後とも引き続き、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善により、緩やかな回復傾向にあります。一方、先行き不透明な世界経済の動向に伴い、金融市場におきましては、長期金利が低調に推移しており、景気全体の減速感が強まっております。

世界経済におきましては、米中を中心に回復基調が続いておりましたが、米中貿易摩擦や地政学的リスクを背景に、先行きの不確実性が高まりました。特に中国経済では、当第3四半期以降、減速感が強まっております。また、米国の経済政策、英国のEU離脱問題など、今後の景気動向に対する懸念が高まっております。

当社を取り巻く業界において、自動車関連では、軽自動車を除き、一般的に新車の販売動向は減少傾向にあります。家電分野では、東南アジア方面の需要は堅調に推移しましたが、需要の減速に伴い、国内販売は厳しい状況が続いております。医療機器関連では、高齢化社会や健康志向の増加に伴う医療ニーズを背景に、全世界的に市場は拡大しております。

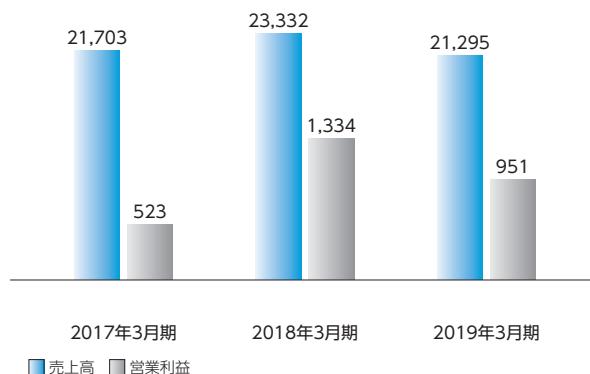
このような経済環境の中、当社グループにおきましては、付加価値の高い製品の受注と省力化に向けた生産体制の強化を図ってまいりましたが、取引先の受注減に伴い、主要なセグメントであるプラスチック成形事業で売上が減少いたしました。その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は233億9千3百万円と前年同期と比べ24億2千万円(9.4%)の減収、営業利益は人件費をはじめとする固定費の高止まりにより9億6千3百万円と前年同期と比べ4億1千9百万円(30.4%)の減益、経常利益は為替差益の増加により11億4千3百万円と前年同期と比べ1千3百万円(1.2%)の増益となりました。また、法人税等の増加とベトナム国における過年度法人税等の納付に加え、ムトー精工(株)における減損会計の適用により固定資産の減損損失5億9千3百万円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3千1百万円と前年同期と比べ8億9千3百万円(96.6%)の減益となりました。

なお、事業別の業績は、次のとおりであります。

## プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、新工場の稼働が好調なムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.では、プリンター部品の売上が好調に推移しました。また、豊武光電(蘇州)有限公司やムトー(タイランド)CO.,LTD.ではカメラ部品の売上が増加し、その他国内外工場ではおおむね前年同期並みの水準で受注いたしました。しかしながら、日本国内におけるスマートフォン向けの電子ペンの売上が大幅に減少いたしました。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて212億9千5百万円と前年同期と比べ20億3千7百万円(8.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は9億5千1百万円と前年同期と比べ3億8千2百万円(28.7%)の減益となりました。

単位:百万円



## 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、電子ペンや医療機器の部品の売上は堅調に推移しておりますが、デジタルカメラ関連市場は縮小傾向にあり、売上の減少が続いております。また、原材料の値上がりが小康状態となり、材料供給量不足も解消されつつあるため、付加価値への圧迫が以前に比べて軽微になりました。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて18億3千8百万円と前年同期と比べ4億4千2百万円(19.4%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は3千2百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)1千3百万円)となりました。

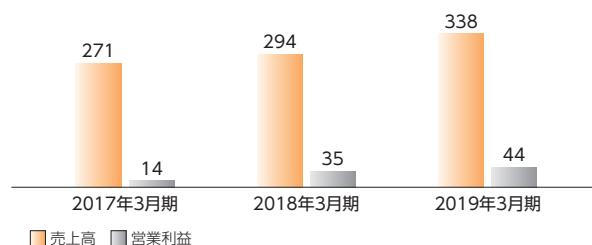
単位:百万円



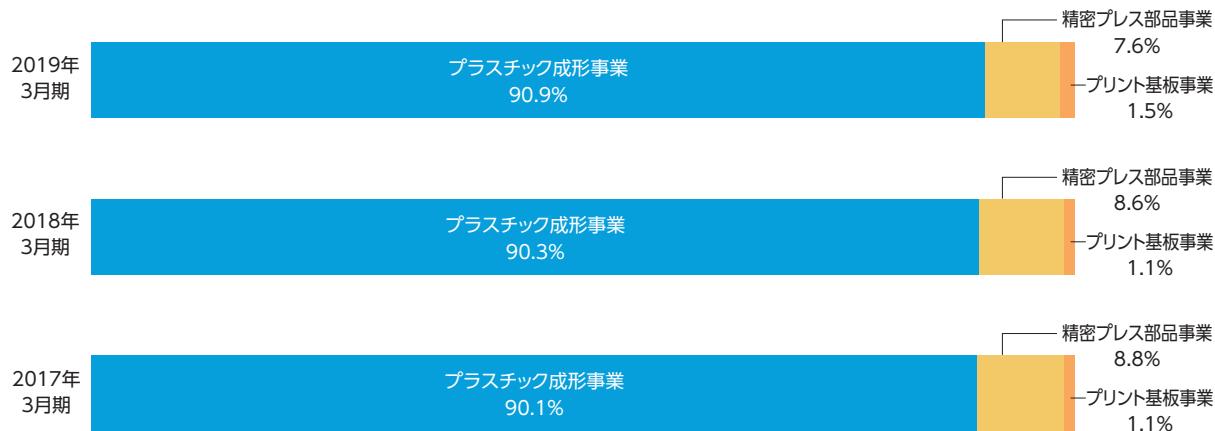
## プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門では、複写機など民生品の設計業務が減少しましたが、パソコン等のCPUに使用されるパッケージ基板の設計業務において、好調な中国や米国市場を背景に売上が大きく増加しました。また、ビデオカメラ部品向けのMID試作品の売上も好調に推移しました。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて3億3千8百万円と前年同期と比べ4千3百万円(14.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は4千4百万円と前年同期と比べ9百万円(26.6%)の増益となりました。

単位:百万円



### (ご参考) 事業別売上割合



(注) 上記の数値は、セグメント間の内部売上高を控除して記載しております。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は23億3千1百万円であり、その主な内容は、プラスチック成形事業の生産能力拡充・増強のための生産設備等の取得・更新であります。

上記の設備投資資金は、自己資金により充当いたしました。

## (3) 資金調達の状況

当社グループの当連結会計年度の資金調達は、自己資金及び銀行からの借入金により調達しております。

## (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## (6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (8) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、世界経済全般に減速傾向が予想されております。特に、中国経済は景気刺激策の下支え感はあるものの、緩やかに減速していくものと思われます。米国におきましても、通商政策の影響を受けやすい製造業を中心に、減速傾向が懸念されております。また、自動車業界は堅調な成長が予想されますが、開発スピードの加速、参入企業の増加など、更なる競争の激化が見込まれます。カメラ部品につきましては、東京オリンピックまでの新規の需要を見込んでおりますが、先行きは不透明であります。

このような状況の中、当社グループは全世界的な減速傾向を見据え、生産工程の自動化、新技術の提案による新規事業の開拓、よりグローバルな事業展開を行い、成長が見込める分野に注力する所存であります。

当社グループといたしましては、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、市場の変化と顧客のニーズに対応した積極的な営業展開を図り、原価低減活動を更に推進し、たゆまぬ技術開発と生産体制の整備充実を行ってまいりたいと考えております。また、内部統制の行き届いた管理体制を構築し、安全と品質のルール遵守と安全品質管理体制の向上に努力を傾注し、顧客に満足いただける製品を提供することをめざす所存であります。

さらに、経営の透明性を図るとともに、コーポレートガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

第59期の期末配当につきましては、当社の配当等に関する基本方針に基づき、普通配当を1株につき8円とさせていただきますと存じます。これにより、中間配当としてお支払いした1株につき8円と合わせた年間配当金は、16円となります。

(9) 財産及び損益の状況

区 分	第56期 (2015年度)	第57期 (2016年度)	第58期 (2017年度)	第59期 (当連結会計年度) (2018年度)
受注高	千円 22,635,549	千円 24,314,604	千円 25,935,434	千円 23,020,937
売上高	千円 22,474,217	千円 24,068,614	千円 25,813,663	千円 23,393,527
経常利益(△損失)	千円 △215,084	千円 672,718	千円 1,129,845	千円 1,143,539
親会社株主に帰属する 当期純利益(△純損失)	千円 △2,254,637	千円 288,563	千円 924,994	千円 31,862
1株当たり当期純利益(△純損失)	△313円71銭	40円15銭	128円71銭	4円43銭
純資産	千円 11,540,531	千円 11,387,406	千円 12,067,893	千円 11,891,953
総資産	千円 22,105,900	千円 23,305,572	千円 23,316,349	千円 22,962,931
1株当たり純資産	1,505円17銭	1,490円87銭	1,584円91銭	1,558円90銭
自己資本比率	% 48.94	% 45.97	% 48.85	% 48.79

(注) 1株当たり当期純利益(△純損失)は期中平均株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式数により算出しております。  
なお、期中平均及び期末の発行済株式数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。

## (10)重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社との関係

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ムトーベトナムCO.,LTD.	11,800 千米ドル	100.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
ムトーシンガポールPTE LTD	5,150 千シンガポールドル	100.0%	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売
大英エレクトロニクス株式会社	80,000 千円	99.8%	プリント配線基板の設計、検査及び販売
豊武光電(蘇州)有限公司	16,725 千米ドル	80.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.	15,000 千米ドル	100.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
武藤香港有限公司	1,000 千香港ドル	100.0%	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売
タチバナ精機株式会社	19,800 千円	100.0%	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造販売
ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.	500 千マレーシアリングギット	99.9%	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造販売
ムトー(タイランド)CO.,LTD.	700,000 千タイバーツ	100.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売

(注)ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司及びハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.に対する議決権比率には、間接所有分を含めております。

## (11)主要な事業内容

当社グループは、当社及び連結子会社9社で構成されており、以下の内容を主な事業としております。

事業部門	事業内容
プラスチック成形事業	プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務
精密プレス部品事業	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売
プリント基板事業	プリント配線基板の設計・検査・販売

## (12) 主要な営業所及び工場

名 称	所 在 地
本社	岐阜県各務原市
岐阜工場	岐阜県各務原市
テクニカルセンター	岐阜県岐阜市
東京営業所	東京都千代田区神田佐久間町
ムトーベトナムCO.,LTD.	BIENHOA,DONG NAI PROVINCE, VIETNAM
ムトーシンガポールPTE LTD	#16-01 ANSON ROAD SINGAPORE
大英エレクトロニクス株式会社	東京都八王子市
豊武光電(蘇州)有限公司	中華人民共和国江蘇省太倉市
ムトーテクノロジーハanoiCO.,LTD.	MELINH DISTRICT, HANOI, VIETNAM
武藤香港有限公司	JORDAN, KOWLOON, HONGKONG
タチバナ精機株式会社	大阪府東大阪市
ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.	JOHOR,MALAYSIA
ムトー(タイランド)CO.,LTD.	SARABURI,THAILAND

## (13) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
4,223名	201名減

(注) 1. 上記のほか、当連結会計年度中における臨時従業員の平均雇用人員数は352名であります。  
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### ② 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
220名	3名減	42.0才	14.9年

(注) 1. 上記のほか、当事業年度中における臨時従業員の平均雇用人員数は30名であります。  
2. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

#### (14) 主要な借入先及び借入額 (2019年3月31日現在)

借入先	借入残高
株式会社大垣共立銀行	3,712,890 千円
株式会社十六銀行	1,575,000
株式会社みずほ銀行	1,000,000
株式会社三菱UFJ銀行	465,008
三井住友信託銀行株式会社	150,000

#### (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 30,000,000株

(2) 発行済株式の総数 7,739,548株  
(自己株式552,784株を含む。)

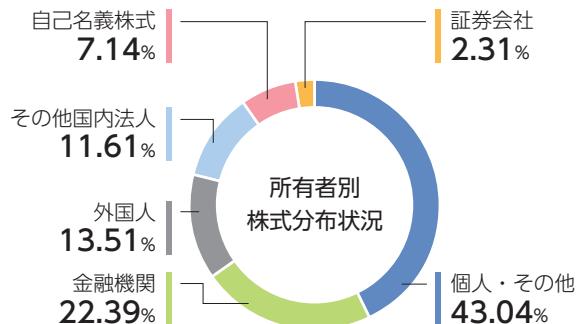
(3) 株主数 2,638名

### (4) 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
田中 肇	486	6.8
株式会社大垣共立銀行	328	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	276	3.8
株式会社十六銀行	270	3.8
名古屋中小企業投資育成株式会社	247	3.4
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド	237	3.3
ムトー精工従業員持株会	221	3.1
株式会社三菱UFJ銀行	220	3.1
国立大学法人岐阜大学	200	2.8
ノーザン トラスト カンパニー	167	2.3

(注) 1. 当社は、自己株式552千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。



### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況	
代表取締役社長	田 中 肇		(注1)
専務取締役	熊 沢 健 次	製造本部担当	(注1)
取締役	金 大 洲	中国事業部門担当	(注1)
取締役	金 子 貞 夫	管理本部担当	(注1)
取締役	牛 丸 正 詞	公認会計士	(注2)
常勤監査役	森 桂 実		
監査役	大久保 等	弁護士	(注3) (注4)
監査役	元 雄 幸 人	公認会計士	(注3) (注4)

(注) 1. 担当及び重要な兼職の状況欄の重要な兼職の状況は以下のとおりです。

田 中 肇 ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD.、大英エレクトロニクス㈱、ムトーテクノロジーハanoiCO.,LTD.、武藤香港有限公司、ムトー(タイランド) CO.,LTD.、タチバナ精機㈱代表取締役、ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.取締役及び豊武光電(蘇州)有限公司 董事長  
 熊 沢 健 次 タチバナ精機㈱、ムトーテクノロジーハanoiCO.,LTD.、ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD.、武藤香港有限公司、ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD. 取締役  
 金 大 洲 豊武光電(蘇州)有限公司 董事  
 金 子 貞 夫 タチバナ精機㈱ 取締役

2. 取締役牛丸正詞氏は、社外取締役であり、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 監査役大久保等及び元雄幸人の両氏は、社外監査役であり、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4. 監査役大久保等氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 また、監査役元雄幸人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役	5名	69,047千円
(うち社外取締役)	(1名)	(1,397千円)
監査役	3名	11,927千円
(うち社外監査役)	(2名)	(3,445千円)
合 計	8名	80,975千円

- (注) 1. 上記、報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額(取締役9,587千円(うち社外取締役1,077千円)、監査役917千円(うち社外監査役265千円))が含まれておりません。
2. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、1992年11月27日開催の第32期定時株主総会において年額2億円以内と決議されております。
4. 監査役の報酬限度額は、1992年11月27日開催の第32期定時株主総会において年額2千万円以内と決議されております。

## (4) 社外役員に関する事項

### 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	牛 丸 正 詞	当事業年度に開催された取締役会15回中15回に出席し、公認会計士として会計・税務の専門的見地から適宜発言を行っております。また内部統制システムの構築についても助言・提言を行っております。
社外監査役	大久保 等	当事業年度に開催された取締役会15回中14回、また、監査役会14回中13回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じて当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	元 雄 幸 人	当事業年度に開催された取締役会15回中15回、また、監査役会14回中14回に出席し、公認会計士として会計・税務の専門的見地から適宜発言を行っております。また内部統制システムの構築についても助言・提言を行っております。

## 5 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 28,800千円

② 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 28,800千円

- (注) 1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の海外子会社のすべては、それぞれ現地の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (5) 現に受けている業務停止処分に関する事項

該当事項はありません。

### (6) 過去2年間に受けた業務停止処分に係る事項

該当事項はありません。

### (7) 当該事業年度中に辞任した会計監査人に関する事項

該当事項はありません。

## 6 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

#### ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を基本方針に掲げ、取締役及び使用人に法令、定款及び社内規程の遵守を徹底するとともに、コンプライアンス体制の構築及び維持・向上を推進する。

監査室は、各部門及びグループ各社の業務遂行、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施する。

特に環境面、安全面において関係法令に違反した業務執行のないように、環境専門部門及び安全衛生委員会にて、全社的な管理を実施する。

また、法令遵守の観点から、これに反する行為、反倫理的行為等についての社内報告体制として、内部通報制度を構築し運用する。

#### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等は適正に記録し、法令及び社内規程に従い保管する。

#### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長を委員長とし、各部門長である役員、使用人から構成するリスクマネジメント委員会をおき、基本方針のもと各部門のリスクマネジメント業務を統括する。

リスク管理に係る規程を制定し、各部門においては、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握・分析・評価したうえで適切な対策を実施するとともに、定期的にリスクマネジメントの見直しを行う。

当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整理し、リスクが顕在化した場合には、損失を最小限にとどめるための必要な対応を行う。

監査室は、各部門及びグループ各社におけるリスク管理の状況を監査し、定期的にその結果を社長に報告する。

#### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回、定例の取締役会を開催し、取締役会規程に定めた重要事項の決定と業務執行に関する報告を行い、また、必要に応じて適宜取締役会を開催する。

当社の監査役は、月例の取締役会に出席し、経営に対する意見、助言を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制を確保する。更に内部監査体制の確保を図り、当社及びグループ会社を対象にした内部監査を実施する。

#### ⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、協議事項、報告事項を定めた子会社管理規程に従い、重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループのコンプライアンス体制を構築する。

監査室は、子会社の内部監査部門と連携して、当社グループの業務全般の内部統制の有効性と妥当性を確保するため、内部監査を実施する。

#### ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人の求めに応じて、監査役の業務補助のため配置する。

人事に関しては、担当取締役と監査役で意見交換を行い了承を得ることとする。

#### ⑦監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その期間中、指示に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

#### ⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社グループの信用、業務、財務に著しい影響、損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い社長への報告と同時に監査役に報告する。

常勤監査役は、取締役会のほか社内の会議、委員会に積極的に出席し重要な報告を受ける体制をとるほか、重要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めることとする。

また、内部通報制度による通報情報についても、担当取締役より社長への報告と同時に監査役へ報告するものとする。

監査役と社長は、定期的会合をもち、意見交換を行う。

また、監査役は監査室と密接な連携を保ち、監査室に調査を求めることにより、監査役監査の実効性の確保を図る。

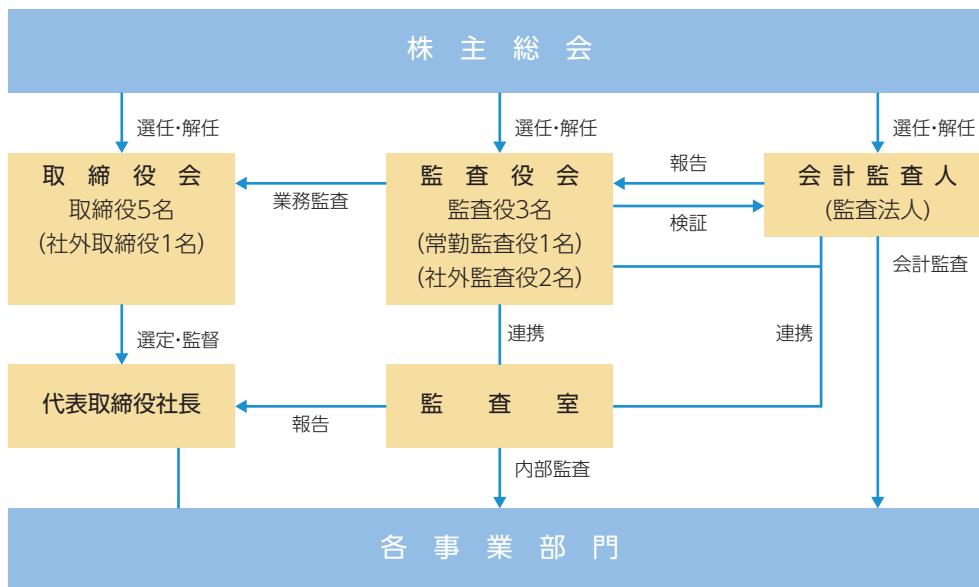
#### ⑨財務報告の信頼性を確保するための体制

経理課及び監査室は、財務報告の信頼性を確保し、金融庁より2006年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

⑩反社会的勢力に対する体制

- ・当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及びその団体に対しては、一切の関係を持たない。
- ・反社会的勢力に対しては、管理部を対応統括部門として、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し対応する。

(ご参考)コーポレート・ガバナンス体制図



## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

### ①内部統制システム全般

当社及びグループ各社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。

### ②コンプライアンス

当社は、当社及び当社グループ各社の使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育及び会議体での説明を行い、法令及び定款を遵守するための取組みを継続的に行っております。また、当社は内部通報規程により相談・通報体制を設けており、当社グループ各社もこの相談・通報体制を利用することでコンプライアンスの実効性向上に努めております。

### ③リスク管理体制

当社グループ会社の経営に重大な影響を及ぼすリスクの予防・低減のため、リスクマネジメント委員会が各部署及び当社グループ各社からの報告に基づき、リスクを把握・分析・評価のうえ、リスク毎の対応策を検討しております。

### ④取締役の職務執行

取締役会を15回開催し、法令や定款等に定められた事項や経営方針、予算の策定等の経営に関する重要事項を決定するとともに、月次の業績の分析・評価を行い、法令や定款等の適合性と業務の適正性の観点から審議をいたしました。

### ⑤内部監査の実施

当社では、内部監査基本計画に基づき、当社並びに当社グループ会社の内部監査を実施しております。

### ⑥グループ管理体制

毎週開催される取締役と当社グループ各社との経営会議において、当社グループ各社の社長から経営状況等の報告を受け、現況を把握できる体制となっております。また、当社の監査室が子会社の業務監査を定期的を実施しております。

### ⑦監査役の職務執行

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。当事業年度においては14回開催しており、常勤監査役からの会社の状況に関する報告及び監査役相互による意見交換等が行われております。

また、監査役は、取締役会を含む重要な会議への出席や代表取締役、会計監査人及び監査室と定期的な情報交換を行い、取締役の職務執行について監視をしております。

⑧ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の取締役会に加えて経営会議等の重要な会議に出席しております。また、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求めています。

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	(14,894,385)
現金及び預金	6,968,318
受取手形及び売掛金	3,788,253
電子記録債権	629,950
商品及び製品	722,337
仕掛品	966,841
原材料及び貯蔵品	1,306,921
未収入金	187,321
その他	325,890
貸倒引当金	△1,450
固定資産	(8,068,545)
有形固定資産	(7,401,617)
建物及び構築物	2,136,169
機械装置及び運搬具	3,193,247
土地	1,154,541
建設仮勘定	530,876
その他	386,781
無形固定資産	(212,478)
投資その他の資産	(454,450)
投資有価証券	191,381
退職給付に係る資産	125,600
繰延税金資産	4,452
その他	135,900
貸倒引当金	△2,885
資産の部合計	22,962,931

科目	金額
負債の部	
流動負債	(7,562,652)
支払手形及び買掛金	2,165,642
短期借入金	2,800,000
一年内返済長期借入金	1,252,396
未払法人税等	103,356
賞与引当金	215,254
その他	1,026,004
固定負債	(3,508,324)
長期借入金	2,850,502
繰延税金負債	263,670
役員退職慰労引当金	144,918
退職給付に係る負債	229,640
その他	19,593
負債の部合計	11,070,977
純資産の部	
株主資本	(11,937,166)
資本金	2,188,960
資本剰余金	2,246,168
利益剰余金	7,899,921
自己株式	△397,883
その他の包括利益累計額	(△733,737)
その他有価証券評価差額金	△13,636
為替換算調整勘定	△720,100
非支配株主持分	(688,524)
純資産の部合計	11,891,953
負債及び純資産の部合計	22,962,931

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		23,393,527
売上原価		19,501,838
売上総利益		3,891,689
販売費及び一般管理費		2,928,388
営業利益		963,300
営業外収益		
受取利息・配当金	77,468	
為替差益	116,856	
その他	18,361	212,687
営業外費用		
支払利息	32,064	
その他	384	32,448
経常利益		1,143,539
特別利益		
固定資産売却益	4,704	4,704
特別損失		
固定資産除却損	24,625	
減損損失	593,049	617,674
税金等調整前当期純利益		530,569
法人税、住民税及び事業税	296,982	
過年度法人税等	72,383	
法人税等調整額	68,233	437,599
当期純利益		92,970
非支配株主に帰属する当期純利益		61,108
親会社株主に帰属する当期純利益		31,862

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,246,096	8,112,409	△397,883	12,149,581
当期変動額					
剰余金の配当			△244,349		△244,349
親会社株主に帰属する当期純利益			31,862		31,862
連結子会社株式の取得による持分の増減		72			72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	72	△212,487	—	△212,415
当期末残高	2,188,960	2,246,168	7,899,921	△397,883	11,937,166

項目	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,038	△779,211	△759,173	677,484	12,067,893
当期変動額					
剰余金の配当			—		△244,349
親会社株主に帰属する当期純利益			—		31,862
連結子会社株式の取得による持分の増減			—		72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,675	59,111	25,435	11,040	36,476
当期変動額合計	△33,675	59,111	25,435	11,040	△175,939
当期末残高	△13,636	△720,100	△733,737	688,524	11,891,953

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>(4,549,118)</b>	<b>流動負債</b>	<b>(6,292,594)</b>
現金及び預金	1,136,650	支払手形	806,040
受取手形	17,697	買掛金	593,833
売掛金	1,537,883	短期借入金	2,800,000
電子記録債権	391,930	関係会社短期借入金	170,000
商品及び製品	195,031	一年内返済長期借入金	1,252,396
仕掛品	196,222	未払法人税等	19,336
原材料及び貯蔵品	185,870	未払金	182,328
前払費用	15,168	未払費用	73,241
未収入金	860,674	預り金	22,860
未収消費税等	10,449	賞与引当金	94,388
その他	1,539	設備等支払手形	255,592
		為替予約	11,565
		その他	11,011
<b>固定資産</b>	<b>(9,565,820)</b>	<b>固定負債</b>	<b>(3,018,004)</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>(1,864,888)</b>	長期借入金	2,850,502
建物	160,816	繰延税金負債	21,536
機械装置	641,307	役員退職慰労引当金	126,371
土地	662,282	その他	19,593
建設仮勘定	400,481		
<b>投資その他の資産</b>	<b>(7,700,931)</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>9,310,598</b>
投資有価証券	165,132	<b>純資産の部</b>	
出資金	1,500	<b>株主資本</b>	<b>(4,817,493)</b>
関係会社株式・関係会社出資金	6,344,852	資本金	(2,188,960)
関係会社長期貸付金	1,047,000	資本剰余金	(2,235,713)
その他	142,572	資本準備金	2,211,687
貸倒引当金	△125	その他資本剰余金	24,025
		自己株式処分差益	24,025
<b>資産の部合計</b>	<b>14,114,938</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>(790,704)</b>
		利益準備金	94,667
		その他利益剰余金	696,036
		圧縮記帳積立金	47,673
		繰越利益剰余金	648,363
		自己株式	(△397,883)
		評価・換算差額等	(△13,153)
		その他有価証券評価差額金	△13,153
		<b>純資産の部合計</b>	<b>4,804,340</b>
		<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,114,938</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		8,224,158
売上原価		7,549,664
売上総利益		674,494
販売費及び一般管理費		1,091,851
営業損失		417,357
営業外収益		
受取利息・配当金	851,916	
その他	14,762	866,679
営業外費用		
支払利息	33,692	
為替差損	1,359	
その他	12,428	47,479
経常利益		401,841
特別損失		
固定資産除却損	558	
減損損失	593,049	593,608
税引前当期純損失		191,766
法人税・住民税及び事業税	6,276	
法人税等調整額	△542	5,733
当期純損失		197,500

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純損失				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713

項目	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	94,667	48,911	1,088,975	1,232,554
当期変動額				
剰余金の配当			△244,349	△244,349
当期純損失			△197,500	△197,500
圧縮記帳積立金の取崩		△1,238	1,238	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	△1,238	△440,611	△441,850
当期末残高	94,667	47,673	648,363	790,704

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△397,883	5,259,343	20,304	20,304	5,279,648
当期変動額					
剰余金の配当		△244,349		—	△244,349
当期純損失		△197,500		—	△197,500
圧縮記帳積立金の取崩		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△33,457	△33,457	△33,457
当期変動額合計	—	△441,850	△33,457	△33,457	△475,307
当期末残高	△397,883	4,817,493	△13,153	△13,153	4,804,340

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

ムトー精工株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 豊田 裕一 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大橋 敦司 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ムトー精工株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

ムトー精工株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 豊田 裕一 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 大橋 敦司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ムトー精工株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告並びにその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月16日

ムトー精工株式会社 監査役会

監査役(常勤) 森 桂 実 ㊟

監 査 役 大久保 等 ㊟

監 査 役 元 雄 幸 人 ㊟

以 上

(注) 監査役大久保 等及び元雄幸人は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告のホームページアドレス <a href="http://www.muto.co.jp/hp-data/koukoku.htm">http://www.muto.co.jp/hp-data/koukoku.htm</a>
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

- ・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

- ・「配当金計算書」について

配当金お支払の際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払の都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

# 株主総会 会場ご案内図



## 会場

### 当社本社 2階 多目的ホール

岐阜県各務原市鵜沼川崎町1丁目60番地の1 TEL (058) 371-1100

## 交通のご案内

- 名鉄各務原線 三柿野駅より徒歩15分
- JR高山本線 蘇原駅より徒歩15分

当日、送迎バスを運行いたします。出発時刻は、以下のとおりとなっております。

名鉄三柿野駅	J R 蘇原駅
午前 9 時 30 分	午前 9 時 35 分



株主の皆様へ

第 59 定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

ムトー精工株式会社

(証券コード 7927)

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	9社
連結子会社の名称	ムトーベトナムCO., LTD. ムトーシンガポールPTE LTD 大英エレクトロニクス株式会社 豊武光電（蘇州）有限公司 ムトーテクノロジーハノイCO., LTD. 武藤香港有限公司 タチバナ精機株式会社 ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. ムトー（タイランド）CO., LTD.

#### (2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

該当事項はありません。

### 3. 連結の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電（蘇州）有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.、武藤香港有限公司、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. 及びムトー（タイランド）CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 5. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ

時価法

#### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

イ 製品 プラスチック部品等：移動平均法  
金 型：個別法

ロ 原材料：移動平均法

ハ 仕掛品 プラスチック部品等：総平均法  
金 型：個別法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産：主として定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

#### ② 無形固定資産：定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。）

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金：当社及び内規を有する国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

建 物	137,791千円 (帳簿価額)
土 地	433,389千円 (帳簿価額)
計	571,180千円 (帳簿価額)

担保に係る債務の金額

短 期 借 入 金	84,992千円
一年内返済長期借入金	99,996千円
長 期 借 入 金	835,012千円
計	1,020,000千円

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有 形 固 定 資 産	21,672,090千円
建 物 及 び 構 築 物	6,821,107千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,048,354千円
そ の 他	6,802,628千円

3. 受取手形裏書譲渡高 3,415千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受 取 手 形	820千円
支 払 手 形	21,029千円
設 備 支 払 手 形	7,127千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
岐阜県各務原市	事業用資産 (プラスチック成形事業)	建物	9,837千円
		機械装置	39,229千円
		工具器具備品	429,470千円
		土地	40,512千円
		その他	74,000千円

当社グループは、事業用資産を投資の意思決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(593,049千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。また、転用が困難な資産については売却価額を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739	—	—	7,739

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186,855	26.00	2018年 3月31日	2018年 6月27日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,494	8.00	2018年 9月30日	2018年 12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月25日開催の第59期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,494	8.00	2019年 3月31日	2019年 6月26日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4か月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち56.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,968,318	6,968,318	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,788,253	3,788,253	—
(3) 電子記録債権	629,950	629,950	—
(4) 未収入金	187,321	187,321	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	211,406	211,406	—
(6) 投資その他の資産その他 (長期性預金)	1,200	1,200	0
資 産 計	11,786,450	11,786,451	0
(1) 支払手形及び買掛金	2,165,642	2,165,642	—
(2) 短期借入金	2,800,000	2,800,000	—
(3) 未払法人税等	103,356	103,356	—
(4) 長期借入金(※1)	4,102,898	4,130,831	27,933
負 債 計	9,171,896	9,199,830	27,933
デリバティブ取引(※2)	(11,565)	(11,565)	—

(※1) 一年内返済長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4) 未収入金

これらは全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、以下のとおりであります。

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得価額 又は償却原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額又は償却原価を 超えるもの	(1) 株式	11,946	34,634	22,687
	(2) 債券			
	社債	20,000	20,024	24
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,946	54,658	22,712
連結貸借対照表計上額が 取得価額又は償却原価を 超えないもの	(1) 株式	165,684	130,497	△35,186
	(2) 債券			
	社債	26,969	26,249	△720
	(3) その他	—	—	—
	小計	192,653	156,747	△35,906
合 計		224,600	211,406	△13,194

(6) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 内	1 年超 5 年内	5 年超 10 年内	10 年 超
現金及び預金	6,968,318	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,788,253	—	—	—
電子記録債権	629,950	—	—	—
未収入金	187,321	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	20,000	26,000	—	—
投資その他の資産その他 (長期性預金)	—	1,200	—	—
合 計	11,593,844	27,200	—	—

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1 年 内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5 年 超
長期借入金	1,252,396	1,052,396	879,906	508,600	333,600	76,000
合 計	1,252,396	1,052,396	879,906	508,600	333,600	76,000

(賃貸等不動産に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,558円90銭
- 1株当たり当期純利益金額 4円43銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

① 製品 プラスチック部品：移動平均法

金 型：個別法

② 原材料：移動平均法

③ 仕掛品 プラスチック部品：総平均法

金 型：個別法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～47年

機械装置 2～8年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産：定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社

(リース資産を除く) 内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金：債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められている額を計上しております。なお、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産「その他」に計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

建 物	137,791千円 (帳簿価額)
土 地	433,389千円 (帳簿価額)
計	571,180千円 (帳簿価額)

担保に係る債務の金額

短 期 借 入 金	84,992千円
一年内返済長期借入金	99,996千円
長 期 借 入 金	835,012千円
計	1,020,000千円

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有 形 固 定 資 産	9,527,117千円
建 物	1,622,927千円
構 築 物	60,833千円
機 械 装 置	2,180,879千円
車 両 運 搬 具	24,987千円
工 具 器 具 備 品	5,632,499千円
リ ー ス 資 産	4,990千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短 期 金 銭 債 権	925,805千円
短 期 金 銭 債 務	285,453千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

支払手形	21,029千円
設備関係支払手形	7,127千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

① 営業取引	売上高	661,929千円
	仕入高	2,125,697千円
	その他	603千円
② 営業取引以外の取引高(収入分)		847,447千円
	(支出分)	423千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
岐阜県各務原市	事業用資産 (プラスチック成形事業)	建物	9,837千円
		機械装置	39,229千円
		工具器具備品	429,470千円
		土地	40,512千円
		その他	74,000千円

当社は、事業用資産を投資の意思決定単位である事業別に資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(593,049千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。また、転用が困難な資産については売却価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	552	—	—	552

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	28,750千円
未払事業税	4,786千円
未払社会保険料	3,560千円
投資有価証券	79,760千円
役員退職慰労引当金	38,492千円
関係会社出資金	408,798千円
減損損失	483,125千円
税務上の繰越欠損金	663,699千円
その他	7,995千円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,718,970千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△663,699千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,055,270千円
<u>評価性引当額小計</u>	<u>△1,718,970千円</u>
繰延税金資産合計	－千円
 (繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	20,881千円
その他有価証券評価差額金	654千円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>21,536千円</u>
<u>繰延税金資産(△負債)の純額</u>	<u>△21,536千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)  
子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ムトーベトナム CO., LTD.	100.0%	当社の販売先 及び仕入先 役員の兼任 2名	プラスチック 製品の販売等 (注)2	727,187	売掛金	122,802
				プラスチック 成形用金型及 び部品の仕入 (注)2	1,411,347	買掛金	111,222
				受取配当金	277,475	未収入金	277,475
子会社	豊武光電(蘇州) 有限公司	80.0%	当社の販売先 及び仕入先 役員の兼任 2名	プラスチック 製品の販売等 (注)2	194,609	売掛金	27,436
				プラスチック 成形用金型及 び部品の仕入 (注)2	1,221,952	買掛金	130,318
				受取配当金	124,281	未収入金	111,853
子会社	ムトーテクノロジー ハノイ CO., LTD.	100.0%	当社の販売先 及び仕入先 役員の兼任 2名	受取配当金	310,772	未収入金	310,772
子会社	ムトー(タイランド) CO., LTD.	100.0%	当社の販売先 及び仕入先、 資金の貸付 役員の兼任 1名	資金の貸付 (注)3	1,077,000	関係会社 長期貸付金	1,047,000
				資金の回収 (注)3	2,046,000		
				子会社への出資	1,056,600	—	—
				受取利息 (注)3	22,338	未収入金	5,364
子会社	ムトーシンガポール PTE LTD	100.0%	当社の販売先 及び仕入先 役員の兼任 2名	受取配当金	110,780	—	—

- (注)1. 関連当事者との取引は、重要性の判断により開示しております。  
2. 総原価を勘案して、每期価格交渉の上、取引条件を決定しております。  
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	668円50銭
2. 1株当たり当期純損失金額	27円48銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

上記の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。